

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていることなどから、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成 18 年度の普通会計決算は、表 18、図 33 のとおり、歳入は、約 6,882 億円で、前年度に比べ約 67 億円、△1.0%の減、歳出は、約 6,651 億円で、前年度に比べ約 59 億円、0.9%の減となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支が約 44 億円の黒字、単年度収支が約 11 億円の赤字となり、実質単年度収支が約 55 億円の赤字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図 34 及び巻末資料 25 をご覧ください。

表 18 平成18年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成 18 年度 決 算 額	平成 17 年度 決 算 額
歳 入	A	688,213,290	694,960,326
歳 出	B	665,081,725	670,968,579
差 引 額	C (A - B)	23,131,565	23,991,747
翌年度繰越財源	D	18,774,846	18,502,676
実 質 収 支	E (C - D)	4,356,719	5,489,071
単 年 度 収 支	F (E - 前年度 E)	△1,132,352	△2,463,778
積 立 金	G	67,385	44,821
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩額	I	4,387,796	707,666
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	△5,452,763	△3,126,623

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図 33 実質収支等の状況（普通会計）

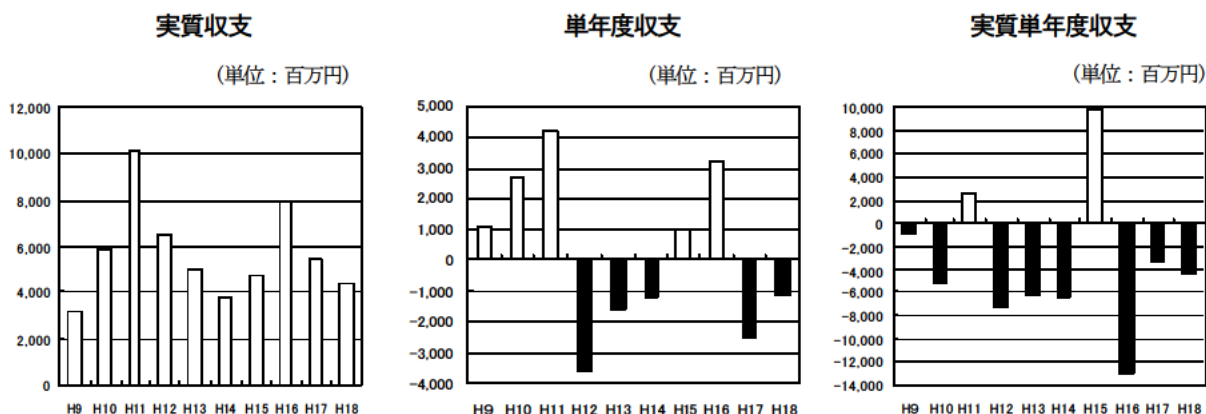
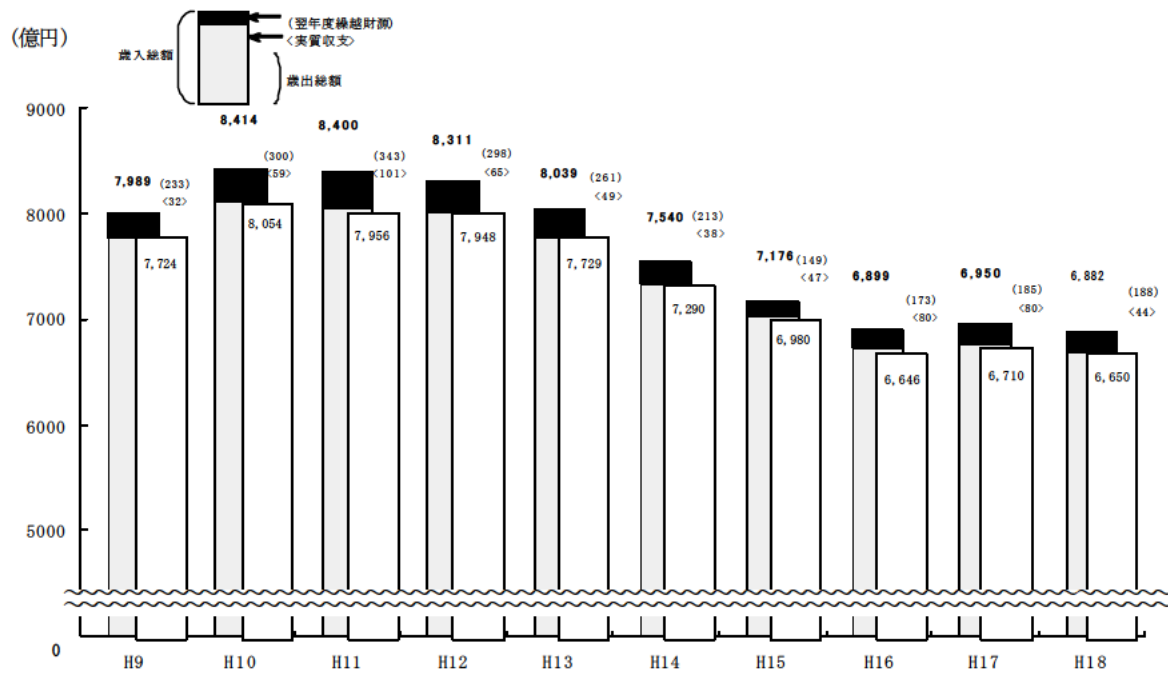


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 6,882 億円で、前年度に比べ約 67 億円、1.0%の減となりました。

主な要因をみると、地方税は 2,449 億円、前年度に比べ約 170 億円、7.5%の増となりました。これは、景気が回復基調にあるため増加したものであり、特に法人事業税が約 781 億円（対前年度比 111 億円、16.5%増）、法人県民税が約 149 億円（対前年度比 9 億円、6.6%増）となっています。

地方交付税は国の三位一体の改革に伴い、約 1,367 億円（対前年度比△141 億円、9.3%減）となりました。

また、国庫支出金は、災害土木復旧費負担金の減少等により、約 823 億円（対前年度比△200 億円、19.6%減）となっています。地方債は約 942 億円（対前年度比△43 億円、4.3%減）と減少しています。なお、地方債のうち、臨時財政対策債は約 220 億円（対前年度比△24 億円、9.9%減）、減税補てん債は約 24 億円（対前年度比△14 億円、37.5%減）となっています。

なお、普通会計歳入決算額の過去からの推移については、巻末資料 26 をご覧ください。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳入区分	平成 18 年度				平成 17 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	244,894	35.6	17,010	7.5	227,884	32.8	7,553	3.4
地方特例交付金	863	0.1	△10,476	△92.4	11,339	1.6	6,178	119.7
地方交付税	136,681	19.7	△14,088	△9.3	150,769	21.7	△6,188	△3.9
国庫支出金	82,286	12.0	△20,003	△19.6	102,289	14.7	206	0.2
繰入金	18,219	2.6	2,982	19.6	15,237	2.2	△6,593	△30.2
地方債	94,212	13.7	△4,269	△4.3	98,481	14.2	△1,645	△1.6
その他	111,058	16.1	22,097	24.8	88,961	12.8	5,584	6.7
歳入合計	688,213	100.0	△6,747	△1.0	694,960	100.0	5,095	0.7

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約 6,651 億円で、表 20 のとおり、前年度に比べ約 59 億円、0.9%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は約 3,395 億円（対前年度比 25 億円、0.7%増）と昨年度に比べ増加しています。そのうち人件費は約 2,342 億円（対前年度比 37 億円、1.6%増）で昨年度に比べ増加しています。

投資的経費は約 1,452 億円（対前年度比 153 億円、9.5%減）で、これは単独事業費が約 450 億円（対前年度比 61 億円、12.0%減）と減少したこと等によるものです。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：百万円、%）

歳 区	出 分	平成18年度				平成17年度			
		決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		339,518	51.0	2,475	0.7	337,043	50.2	△6,073	△1.8
内 訳	人件費	234,217	35.2	3,666	1.6	230,551	34.4	377	0.2
	扶助費	8,671	1.3	△2,031	△19.0	10,702	1.6	△2,888	△21.3
	公債費	96,630	14.5	840	0.9	95,790	14.3	△3,562	△3.6
投資的経費		145,196	21.8	△15,283	△9.5	160,479	23.9	17,608	12.3
うち	普通建設事業費	138,546	20.8	△2,748	△1.9	141,294	21.1	5,218	3.8
	補助事業費	61,802	9.3	752	1.2	61,050	9.1	640	1.1
	単独事業費	44,981	6.8	△6,124	△12.0	51,105	7.6	2,415	5.0
その他の経費		180,368	27.1	6,922	4.0	173,447	25.9	△5,180	△2.9
内 訳	物件費	25,455	3.8	△723	△2.8	26,178	3.9	△1,592	△5.7
	補助費等	119,656	18.0	10,380	9.5	109,276	16.3	4,434	4.2
	積立金	6,636	1.0	2,887	77.0	3,749	0.6	△4,561	△54.9
	貸付金	16,844	2.5	△4,491	△21.0	21,335	3.2	△3,461	△14.0
	その他	11,777	1.7	△1,131	△8.8	12,909	1.9	0	0.0
歳 出 合 計		665,082	100.0	△5,886	△0.9	670,969	100.0	6,355	1.0

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）